



特集「環境教育（その4）」の編集にあたって

本誌では、(以下同) 1977年(6巻2号)、1982年(11巻4号)、1992年(21巻2号)と、これまでに3回の「環境教育」特集をおこなっているが、その後の1992年の地球サミットを経て、環境教育の概念は、「環境のための教育」から「持続可能な社会のための教育」へと大きく進展してきている。国際的には、1977年トビリシ会議(環境教育に関する初の政府間会議)から30年目を迎えた昨年、11月24~28日までのあいだ、インドのアーメダバードにおいて「第4回環境教育国際会議」(UNESCO/UNEP/インド政府主催)が「持続可能な未来のための環境教育: DESDとの協調」をテーマに開催された。

一方、国内的には2003年に「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」が成立し、環境教育推進の足場が一応整備されるとともに、「国連持続可能な教育のための10年(ESD)」の推進も含め、環境教育はそれなりの展開を見せている。

しかし、環境教育の目的である持続可能な社会の構築という観点からみると、温暖化の進行、経済格差の拡大など社会全体はますます持続不可能な様相を呈していること、また環境教育は多様になったものの、環境教育自体が目的化・イベント化し、その成果や社会システムへの反映が見られないことなど、さまざまな課題に直面していることも事実である。

こうしたことから、本特集では、①国内外の環境教育の変遷を歴史的に概観・整理する、②わが国における環境教育の現状と課題を整理する、③行動の変容や社会システムへの反映という観点で効果があったと思われる事例を紹介する、ことを通じて、「持続可能な社会に向けた教育(Education for Sustainable Society or Education for Sustainable Development)」の今後の方向性について考えたい。

巻頭言では、高月 紘氏に持続可能な社会作りの観点から、環境教育の重要性や今後の方向性について示していただいた。また、前述の①の観点から、佐藤真久氏らにトビリシ会議からこれまでの30年間の国際動向とともにこれからの環境教育についてとりまとめていただいた。Michael Atchia氏からは、今後30年の環境教育ロードマップを提案いただいた。②の観点からは、小澤紀美子氏より学校教育の場面での取り組みと課題をとりまとめていただいた。編集委員でもある藤村コノエからは、日本における環境保全活動・環境教育推進法への取り組みと課題について、また、広瀬幸雄氏には環境心理学の視点からの教育プログラムのあり方を執筆いただいた。

最後に③の観点から、海外での実践事例として、染谷有美子氏からドイツでの先進的な取り組みを、柴尾智子氏からはアジア太平洋地域におけるESD推進プロジェクトについて紹介していただいた。また、国内の取り組みとしては、木俣美樹男氏からは野外環境学習について、後藤敏彦氏からは企業における社内環境教育について、倉阪秀史氏からは大学でのISO14001取得にともなう学生への実務教育について、神崎ゆかり氏らからは地域社会(西宮市)における環境学習システムについてご紹介いただくとともに、今後の課題等についても提示していただいた。

本特集が、現在直面するさまざまな課題をブレイクスルーするための一つのきっかけとなり、「持続可能な社会」の構築のために今後の環境教育のさらなる推進に役立つものとなれば幸いである。

(編集委員 藤村コノエ・小林 剛)